直後全面撤退の事実なし

東京電力　福島第一事故対応で

東京電力は一日、昨年三月の福島第一原子力発電所の事故時の対応について、事故直後に同原子力発電所から全員を避難させようとしていたのではないか、との度重なる報道について、改めて「東京電力が全面撤退を申し出たことはない」と否定する文書をホームページ上に掲載した。

昨年三月十五日午前六時三十分ごろ、清水正孝社長が「最低限の人員を除き、撤退すること」と指示を出し、吉田昌郎・福島第一原子力発電所所長（いずれも当時）が「必要な人員は班長が指名すること」を指示したというもの。

その結果、作業に直接関わりのない協力企業作業員および東京電力社員の約六百五十名が一時的に福島第二原子力発電所などの安全な場所へ移動を開始し、復旧作業は残った約七十名で継続することにしたという。

同社が首相官邸に連絡した主旨は、「プラントが厳しい状況であるため、作業に直接関係のない社員を一時的に避難させることについて、いずれ必要となるため検討したい」というものであり、同十五日午前四時三十分ごろに清水社長が官邸に呼ばれ、菅直人首相（当時）から撤退するつもりかと問われた際にも、撤退は考えていない旨を回答している、としている。菅首相もその後の国会答弁で、同主旨の内容を繰り返して発言している、と指摘している。

レンガ剥離で流下性低下か

日本原燃　六ヶ所ガラス溶融炉Ｂ系

日本原燃は二月二十九日、六ヶ所再処理工場のガラス溶融炉Ｂ系列における流下性回復に向けた作業状況を発表した。

同三日より溶融炉の冷却を開始、十五日に異物除去装置を用いて流下ノズル内部の流路を確保する作業を終了し、回収したサンプルを電子顕微鏡やＸ線を用いて分析を行ってきたところ、ガラスの成分以外に、クロムやアルミニウムなど、溶融炉のガラスと接しているレンガの代表的な成分が確認されたとしている。これらの状況から、同社では、現時点、炉内のガラスと接しているレンガの剥離片がノズル内部に流れ込み、流下性を低下させたものと推定し、引き続き分析作業を進めていくこととしている。

分析作業は、先端がダイヤモンドコアドリル（＝写真）となっている異物除去装置を、底部電極上まで回転させながら差し込み、流下を妨げているものを採取して実施した。

溶融炉では、ガラスの流下性を確認するため、再熱上げに入りつつあるが、今後の事前確認試験を確実に実施するため、炉内のガラスをすべて抜き出し、流下状況や抜き出した後の炉内の状況を確認、炉内を一度きれいにし、採取サンプルの分析結果も踏まえて、流下性が低下した原因を徹底究明することとしている。

断層の連動可能性調査

安全・保安院　事業者からの検討まとめ

原子力安全・保安院は二月二十九日、東北地方太平洋沖地震を踏まえた原子力施設の耐震安全性評価に反映すべき地震動に関する事項について、各事業者からの検討結果を取りまとめ公表した。主に、施設の敷地近傍に存在する活断層の連動に関するもの。

保安院は一月末に、大地震の影響に鑑み、専門家からの意見聴取、関係機関による検討・調査などを踏まえ、速やかな耐震安全性確保を図る観点から、原子力事業者に対し、これまで連動性を否定してきた離隔距離が約五㎞を超える活断層に関しても、地形および地質構造の形成過程、応力の状況等を考慮して、連動の可能性について検討するよう指示した。

検討結果報告では、東海村にある日本原子力発電の東海第二発電所と日本原子力研究開発機構の東海再処理施設について、サイトから三十㎞圏内の断層群に、連動の可能性が否定できないと評価されたものがあり、両事業者では、引き続き調査・検討を行うこととしている。この他の施設については、活断層の連動性で、耐震安全性評価に変更はないとの検討結果が示されている。

保安院では、これら評価結果について、専門家による意見聴取を進めており、地震を発生させうる主断層と構造的に関係する副断層としての可能性も含め、厳格に確認することとしている。

メディエータ等

対象に公開講座

放射線安全フォーラム

特定非営利活動法人（ＮＰＯ）「放射線安全フォーラム」（加藤和明理事長）は四月七日、東京・湯島の千代田御茶ノ水ビルで、「原子力災害と放射線」と題して公開講座を開催する。

午後一時から五時まで、事故由来の放射線の測定、放射能の測定、放射線の人体影響などの講演が行われる。

対象は放射線の専門家と一般人との仲介を担う人（メディエータ）に力点をおくが、勉学の志の高い一般市民や次世代を担う放射線安全管理の専門職候補の人などの参加も歓迎。定員は先着順で約四十人。受講料五千円。

詳細は同ＨＰ（http://www.rsf.or.jp/extensions/2012/extension2012.html）。

連絡先は同フォーラム（電話03-3818-0456）まで。

福島原発事故含め計21件

経産省　2010年度の原子力トラブルまとめ

経済産業省は五日、一〇年度の同省が所管する原子力施設の事故故障件数は計二十一件で、そのうち発電所が計十六件、原子炉一基当たりの件数は約〇・三件だったと発表した。ＩＮＥＳ評価が「レベル七」となった福島第一発電所事故も含まれている。

ＩＮＥＳ評価の対象となった事象は計二十件で、東北地方太平洋沖地震に伴う福島第二発電所の事故故障については、号機によって、レベルが異なるため、個別にカウントした。同所のＩＮＥＳ評価は、1、2、4号機が「レベル三」、3号機が「レベル一」となっている。

再稼働含め値上げ緩和対策を

鉄鋼連盟

日本鉄鋼連盟（会長＝林田英治ＪＦＥスチール代表取締役社長）は二月二十八日、枝野幸男経済産業相への要望書「低廉で安定的な電力の供給に関する緊急要望について」を北神経済産業大臣政務官に手渡した。

同要望書では、四月一日からの東京電力の値上げによって鉄鋼業界が年二百億円のコストを負担することに言及し、震災からの事業活動回復に向け全力を注いでいる鉄鋼業界にとって、低廉で安定的な電力の供給が不可欠であることを強調。電力料金の上昇を緩和するため、安全確認を最優先し地元の理解を得た上で、原子力発電の再稼働を含めた電力需給対策を早急に進めることを求めた。

また、エネルギー政策や地球温暖化対策の検討、電力システムの改革および経済に必須であることを踏まえるべきだとした。

震災犠牲者の追悼式典開催

内閣府

内閣府は、二〇一二年三月十一日午後二時半から、東日本大震災での犠牲になった人々を追悼する式典を国立劇場（東京都千代田区）で開催する。

同式典では、同日午後四時半頃から午後六時まで一般からの献花も受け付けている。香典や供物は不可。午後四時以前の待機スペースは用意されておらず、駐車場もないので公共交通機関を利用すること。

野田佳彦首相は二月二十四日の談話でも、式当日の午後二時四十六分に国民もそれぞれの場所において黙とうを捧げるようお願いしている。

問い合わせは、内閣府大臣官房東日本大震災一周年追悼式準備室（〇三-五二五三-二一一一）まで。

福島名産やパフォーマンス

復興あおぞら市

日本生産性本部は十九日、東京・千代田区の東京国際フォーラムの地上広場で、「福島県復興支援あおぞら市」を開催する。

午前十一時から午後五時まで、各ホールがある建物とガラス棟の間の地上広場で、福島県産の野菜、同県産の名物が食べられるケータリングカーでの出展、ステージショーでのパフォーマンスショーなどが繰り広げられる。

なお、翌二十日・祝日には、東京国際フォーラムで福島県主催の「がんばろう　ふくしま！大交流フェア」も開かれる。入場無料。

再稼働と安全・安心は別問題

枝野経産相

一日の衆議院・予算委員会で、みんなの党の柿澤未途議員が、枝野幸男経産相の原子力発電をめぐる発言が、今年に入ってから再稼働の方に重点が置かれるようになったのではないか、と質問したのに対して、枝野経産相は「何も変化していない。聞かれ方が違っただけ」と説明し、「再稼働と安全・安心はまったく切り離して考える。夏に再稼働しない可能性は十分にある」との考えを述べた。

ただ同相は、「電力使用制限令を出さずに乗り切りたい」とも述べた。

規定追加に対する意見募集

JAEC公告

日本電気協会原子力規格委員会は八日、ＪＥＡＣ４２０７-２００８「軽水型原子力発電所用機器の供用期間中検査における超音波探傷試験規程（ＪＥＡＣ４２０７-２００８）」に対し、主に超音波自動探傷装置への要求性能の規定追加、フェーズドアレイ技術を用いた欠陥検出方法の規定追加、炉心シュラウドに対する目視試験の代替試験として適用する超音波探傷試験の要領の規定追加及び関連部分の補正を行うもの。規格は日本電気協会にて閲覧可能で、郵送による資料送付も行っている（複写代と郵送代実費の負担が必要）。

締め切りは四月九日。書面かメールにて氏名・連絡先（住所、電話番号、ＦＡＸまたはメールアドレス）を明記して提出。所属と氏名については公開される可能性もある。

意見提出先および問い合わせ先は、日本電気協会技術部内原子力規格委員会事務局（〒100-0006東京都千代田区有楽町一-七-一有楽町電気ビル北館四階／電話03-3216-0553／ＦＡＸ03-3214-6005／メールstaf-nuc@denki.or.jp）まで。